

平成29年度行政評価 施策評価シート (平成28年度実績)

施策名 人権尊重の社会づくり

施策コード 010101

1. 施策の担当	
主管課	市長公室 人権推進課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第1章 市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり (自律・協働)	節 第1節 人権
	施策	人権尊重の社会づくり	

**基本方針**  
市民がさまざまな人権情報を収集することによって理解度を深め、各種団体や市民グループと共に人権啓発に取り組み、身近なところから差別や偏見のない人権尊重の社会の実現をめざす。

**現況と課題**  
 ●この数年の間も、差別落書きや同和地区の問い合わせ等人権侵害事象が起こっている。  
 ●市職員を人権対策本部員として位置付け、人権啓発を進めていますが、工夫しながら、さまざまな人権の視点での取り組みを進める必要がある。  
 ●家庭、学校、地域や職場など身近なところで人権啓発を進められる人材づくりの講座を実施しています。さらに参加者を増やすための検討を進めている。  
 ●各町会と協議・連携して、人権についての懇談会を実施しており、継続して実施していく必要がある。  
 ●人権関連の市民団体と連携し、市内13小学校区ごとに人権啓発活動を実施している。その内容や方法については、さらに地域の自主的な活動へと移行していくことが必要。

**施策目標**  
対象 (誰を、何を、どこを)  
市民

**意図 (どのような状態にしたいのか)**  
身近なところから差別や偏見のない人権尊重の社会の実現を図る。

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	48.9						
重要度 (偏差値)	33.0						

4. 施策にかかるコスト							
コストの内訳	単位	H27決算	H28決算				
	千円	25,854	31,162				
		247,936	247,270				
財源の内訳	フルコスト	273,790	278,432				
	千円	0	0				
	国庫支出金	334	294				
	府支出金	0	0				
	市債	312	201				
	その他	273,144	277,937				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)	247,290	246,775				
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)						

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1 人権問題町別懇談会の年間参加者数							
項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画	H30計画
目標値	1,100.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
実績値	894.0	861.0	819.0	713.0	707.0		
達成度	81.27	86.1	81.9	71.3	70.7		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
人権課題について自発的に、積極的に関わろうとする市民が増えることが望まれるが、参加者数は人権啓発の効果の1つの指標になる。		過去の実績を考慮に入れると、参加者増よりはむしろいかに参加者数を減らさずに継続して実施していくかが大切と考え、目標値を変更した。		各町別に懇談会を開催いただいているが、複数の町が合同で開催するところが多くなってきている。講師団(チーフは部長級)の創意工夫により参加者増に努めていただいている。			

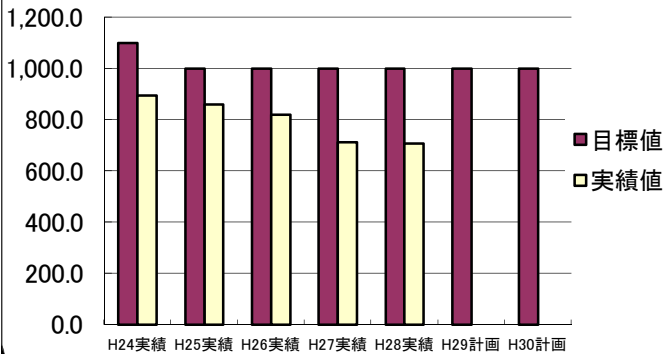
② 成果指標 2		市民交流センターの年間利用者数					
項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画	H30計画
目標値	215,066.0	220,390.0	236,000.0	285,000.0	298,000.0	277,600.0	300,000.0
実績値	219,250.0	235,262.0	279,639.0	297,149.0	290,363.0		
達成度	101.95	106.75	118.49	104.26	97.44		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
市民交流センターは、差別、偏見の解消には、地域内外の交流が重要であるとの思いから、様々な交流事業に取り組んでいる。センターの利用者数が増えることは、市民の交流・啓発が進み、積極的に地域に関わろうとする人が増えていることを表していると考えられる。	平成28年度実績値は、前年度より約6800人減少となり、目標値を下回った。要因としては、本館での耐震改修工事実施による利用制限が考えられる。29年度も引き続き耐震工事実施となるため、目標値を下方修正する。最終年度の平成30年度の最終目標値は300,000人のままとする。	市民交流センターによる各種地域交流事業により、市民の交流・啓発がすすんでいるが、平成28年度は、本館での耐震改修工事実施による利用制限の影響で利用者数が減少した。29年度も引き続き耐震工事実施となるため減少傾向が続くが、工事終了後は増加に転じると予想。

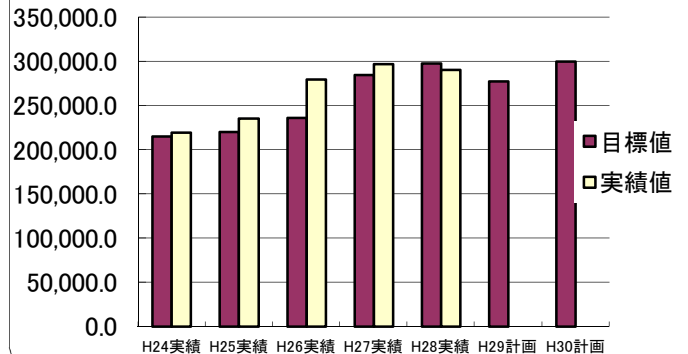
③ 成果指標 3		市民交流センター利用者満足度					
項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29計画	H30計画
目標値	66.0	69.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
実績値	70.5	63.1	76.9	98.77	93.14		
達成度	106.82	91.45	85.44	109.74	103.49		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
市民交流センターの利用者アンケートからの満足度を成果指標に加えることにより、利用者の満足度が把握され、人権推進のための事業内容などがより充実されたかどうかの指標となるため。	平成27年度は目標値の90%を大きく超える97.77%であったが、平成28年度は93.14%と若干下降した。要因としては本館耐震改修工事による利用制限で満足度が下がったと考えられる。平成29年度も引き続き耐震工事実施となるため、一時的に満足度は下降するが、工事終了後は満足度上昇に転じると予想。	市民のニーズに応じて事業実施しているが、平成28年度は本館耐震改修工事による利用制限が要因で満足度が下がったと考えられる。平成29年度も引き続き耐震工事実施となるため、一時的に満足度は下降するが、工事終了後は満足度上昇に転じると予想。

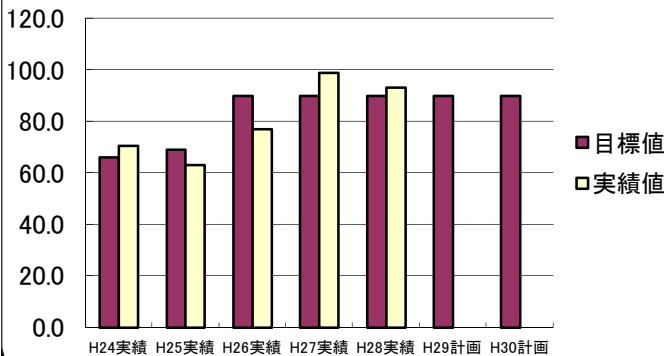
成果指標①



成果指標②



成果指標③



図表

6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) <b>3</b>	町別懇談会については、参加者数が若干減少したが一定維持している。今後も引き続き、懇談会の開催時期や各町での呼びかけ等、工夫しながら、市民への地道な啓発活動として、事業継続していく必要がある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) <b>2</b>	市民交流センターとして指定管理者に管理運営されて5年経過。満足度は耐震改修工事の影響で約80%に下降したが、工事終了後は上昇に転じると予想。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) <b>3</b>	市民交流センターは、同和対策事業から一般対策事業に移行後、十分にその機能を果たしている。
	合計点	(10点中) <b>8点</b>	
	総合評価	<b>B</b>	町別懇談会については参加者増に向けた働きかけを行っていく必要がある。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)	<b>B</b>	耐震改修工事実施による利用者数の減少及び満足度の低下を最小限に留めるように努めること。	
三次評価 (理事者による評価)	<b>B</b>	耐震改修工事実施による利用者数の減少及び満足度の低下を最小限に留めるように努めること。 町別懇談会参加者の増加に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業							
	予算コード	事務事業名	H28年度決算額			H29年度予算	一次評価
			人件費	事業費	一般財源		
1	01007000	研修・講座事業 (人権推進課)	5,988	290	290	423	B
2	01007100	人権啓発事業	14,410	1,522	1,228	2,028	B
3	01007400	人権推進活動補助事業	3,505	8,929	8,929	9,108	B
4	01007600	同和行政推進事業	2,649	377	377	122	B
5	01081720	市民交流センター管理運営事業	4,610	236,152	235,951	235,311	B
合計			31,162	247,270	246,775	246,992	